

第 14 表 都道府県庁所在都市別、家計収入・支出額、消費者物価指数・地域差指数

1) 政令指定都市の川崎市、北九州市を含む。
ア) 持家の帰属家賃を除く総合。

(平成5年)

都 市	1 世帯1 か月当たり家計収支額				消費者物価指数		消費者物価地域差指数			
	全 世 帯 平 均		勤 労 者 世 帯 平 均		(平成2年=100)		全 国 = 1 0 0		東 京 都 区 部 = 1 0 0	
	消費支出額	食 料 費	実収入額	消費支出額	総 合	食 料	ア) 総 合	食 料	ア) 総 合	食 料
全 国	335 246	81 562	570 545	355 276	106.4	106.5	100.0	100.0	89.5	92.8
札 幌 市	322 598	78 101	507 958	323 344	106.1	107.2	103.1	102.0	92.3	94.7
青 森 市	324 324	77 800	590 633	352 363	105.2	107.0	99.2	97.1	88.8	90.2
盛 岡 市	333 572	77 788	579 282	371 557	105.9	106.8	98.2	98.1	87.9	91.0
仙 台 市	350 130	82 326	557 016	373 527	106.7	105.6	101.8	99.6	91.1	92.5
秋 田 市	342 520	84 458	579 744	369 359	105.5	105.5	97.4	95.8	87.2	88.9
山 形 市	346 739	79 922	711 437	388 889	105.2	104.7	99.3	98.4	88.9	91.4
福 島 市	362 539	79 441	618 269	384 831	106.5	106.6	97.3	96.2	87.1	89.3
水 戸 市	369 098	76 350	659 941	383 472	106.2	105.5	100.0	100.6	89.6	93.4
宇 都 宮 市	346 517	77 876	597 453	374 231	107.0	105.7	100.7	99.8	90.1	92.7
前 橋 市	305 778	77 181	450 508	316 524	106.5	106.7	100.0	100.1	89.5	93.0
浦 和 市	378 178	87 044	688 378	394 999	107.5	107.3	104.7	102.0	93.7	94.7
千 葉 市	341 949	81 376	533 312	351 833	105.6	105.9	102.2	98.7	91.5	91.7
東 京 都 市	381 916	92 617	626 139	394 840	106.6	106.2	111.7	107.7	100.0	100.0
横 濱 市	397 459	90 357	599 337	403 344	107.6	107.2	109.1	108.5	97.7	100.7
川 崎 市	362 449	90 776	545 551	370 360	106.0	105.7	107.5	105.2	96.3	97.6
新 富 山 市	344 088	85 713	598 594	356 683	106.0	107.7	101.8	102.8	91.1	95.4
金 沢 市	380 645	91 012	719 580	402 964	105.9	106.8	100.3	102.5	89.8	95.2
福 井 市	347 617	89 178	608 276	360 257	106.2	106.2	99.6	98.8	89.1	91.7
甲 府 市	317 201	77 551	661 474	362 860	105.2	108.6	101.5	104.7	90.8	97.2
長 野 市	324 966	78 318	538 907	347 716	107.4	104.9	101.3	101.1	90.7	93.9
野 崎 市	352 464	77 687	618 195	382 234	106.5	106.3	99.7	99.6	89.2	92.4
静 岡 市	331 212	80 208	600 315	345 847	105.8	105.4	101.3	104.6	90.7	97.1
名 古屋 市	334 412	87 216	576 721	364 667	106.7	106.9	104.4	104.7	93.4	97.2
津 市	330 300	82 080	553 186	338 001	106.3	106.0	102.6	103.0	91.9	95.6
京 都 府 市	308 555	73 721	634 912	364 823	105.0	103.7	99.2	101.5	88.8	94.2
大 阪 府 市	350 664	90 449	610 476	368 430	105.8	104.8	100.6	103.3	90.1	95.9
神 奈 川 県 市	310 321	89 325	526 499	339 008	106.2	106.2	104.5	106.6	93.6	99.0
大 神 奈 川 市	316 341	85 285	531 533	346 029	107.3	106.8	105.9	105.7	94.8	98.1
京 都 府 市	308 165	85 156	470 586	330 001	106.1	105.5	103.7	101.7	92.9	94.4
神 奈 川 県 市	358 315	87 776	568 690	354 232	106.1	106.2	102.4	102.7	91.7	95.4
和 歌 山 市	298 365	79 227	520 789	315 477	106.5	106.9	101.9	101.3	91.2	94.1
鳥 取 市	341 960	82 666	632 196	374 174	105.3	105.7	97.1	95.2	86.9	88.4
松 岡 山 市	330 292	78 359	655 969	388 398	107.1	108.6	100.5	102.3	90.0	94.9
岡 山 県 市	341 420	75 544	579 327	351 797	106.3	106.3	102.1	104.2	91.4	96.8
徳 島 市	309 642	77 259	492 388	321 955	105.7	104.9	100.4	99.6	89.9	92.5
山 口 市	350 911	76 295	676 882	378 776	106.1	106.7	98.1	97.7	87.8	90.7
高 松 市	324 214	73 245	597 572	351 264	104.9	105.4	98.6	98.2	88.3	91.2
松 山 市	318 105	71 835	528 773	320 294	104.8	104.5	98.0	97.7	87.8	90.7
高 知 市	311 508	74 252	564 243	331 139	105.4	107.9	96.7	100.4	86.6	93.2
北 九 州 市	306 820	75 048	517 218	352 624	103.7	105.0	99.1	103.0	88.7	95.6
北 九 州 市	293 185	70 678	487 821	302 265	106.2	107.5	100.1	101.0	89.6	93.8
福 岡 市	336 499	80 067	549 501	344 132	107.1	109.4	103.0	101.7	92.2	94.5
佐 賀 市	310 291	71 515	543 300	344 180	106.6	107.0	98.6	98.6	88.3	91.6
長 崎 市	285 198	70 048	552 064	324 937	106.7	109.0	101.3	99.7	90.7	92.6
熊 本 市	291 853	74 915	526 424	337 043	106.7	107.0	99.3	98.7	88.9	91.6
大 宮 市	337 399	72 719	589 911	353 507	106.4	107.6	98.3	99.2	88.0	92.1
分 崎 市	270 552	68 229	473 994	301 614	105.2	107.3	95.4	99.9	85.4	92.7
児 島 市	278 776	62 367	552 054	328 914	105.6	105.0	99.6	99.4	89.2	92.3
鹿 那 市	251 190	65 544	418 039	270 681	104.6	105.3	97.0	99.5	86.8	92.4

第 15 章
賃金及び労働

第15章 賃金及び労働

概要

平成5年の大阪府下における勤労者の賃金、労働時間及び雇用の状況を、「毎月勤労統計調査」地方調査結果（常用労働者30人以上事業所）からみると、長びく不況を背景に、賞与等を含めた現金給与総額の対前年増加率はおおむね低水準で推移し、とくに6月には賞与支給時期の繰下げなどにより、前年同月に比べ減少を示した。

また、労働時間でも、景気動向を敏感に反映する所定外労働時間が、前年同月比10%前後の大幅減少で推移した。

さらに、常用雇用でも、年平均では前年比1.3%の小幅ながらも増加を維持しているものの、6月以降は1%を割る低い増加率となっている。

賃金

平成5年の府下の常用労働者1人平均月間現金給与総額は42万3509円で、前年に比べ0.3%増となった。年間合計額では508万2108円となり、全国平均より月間で約3万円、年間で約36万3000円上回っている。

なお、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合指数）が1.6%の上昇となったため、実質賃金は1.3%の減少となっている。

産業別に現金給与総額の対前年比をみると、増加となっているのは「金融・保険業」（9.4%増）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（5.3%増）、「運輸・通信業」（2.8%増）及び「製造業」（0.3%増）、減少となっているのは「不動産業」（2.3%減）、「卸売・小売業、飲食店」（2.1%減）、「建設業」（1.4%減）及び「サービス業」（1.0%減）となっている。

男女別では、男子は51万1981円、女子は26万5366円で、男子を100とすると女子は50.9となっている。年額では、男子614万3772円、女子312万6432円で、その差は301万7340円となっている。この格差は、勤続年数及びパートタイム等就業形態の違いによるところが大きいと考えられる。

（夏季・年末賞与）

夏季及び年末賞与の1人平均支給額は、夏季賞与（6～8月支給）が60万6346円で前年に比べ1.2%減、

年末賞与（11～1月支給）が65万2877円で前年に比べ5.0%減となった。

平均支給率は、夏季賞与が1.78カ月分で前年を0.05カ月分下回り、年末賞与が1.94カ月分で前年を0.16カ月分下回った。

労働時間

平成5年の1人平均月間総実労働時間は156.5時間で、前年に比べ2.6%減少し、年間合計では前年より44時間短い1878時間となった。なお、全国平均より月間で2.9時間、年間で35時間短くなっている。

総実労働時間を所定内労働時間と残業時間を中心とする所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は月間145.7時間で前年に比べ1.9%の減少となり、労働基準法の改正及び労働時間短縮の社会的潮流などを背景に着実に減少している。

一方、景気の動向に大きく左右される所定外労働時間は月間10.8時間で、前年に比べ11.0%減と4年連続の減少となった。

産業別の年間合計では、最も長かったのが「運輸・通信業」の2124時間、最も短かったのが「サービス業」の1752時間で、その差は372時間である。2000時間を超えているのは「運輸・通信業」のほかは「建設業」（2080時間）のみで、他はいずれも2000時間未満となっている。

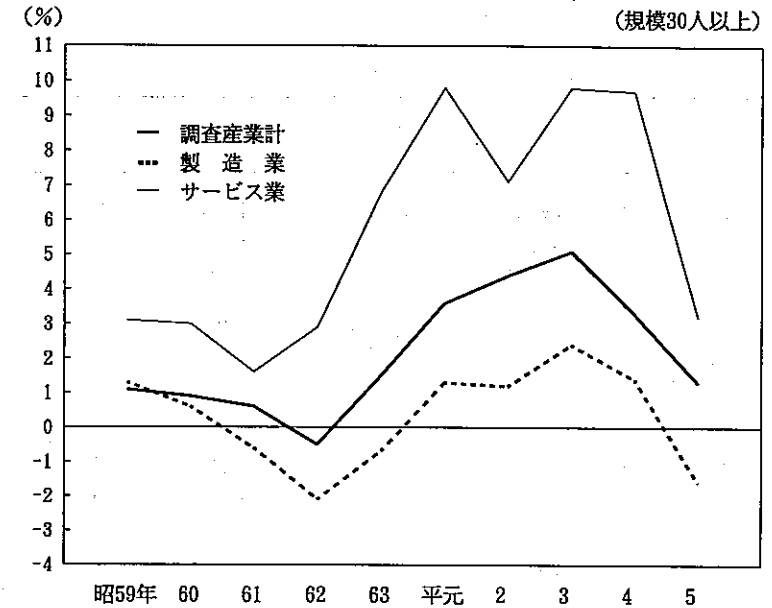
雇用

平成5年の常用雇用指数（平成2年平均＝100）は110.0で、前年に比べ1.3%増と、前年に引き続き増加率は鈍化した。

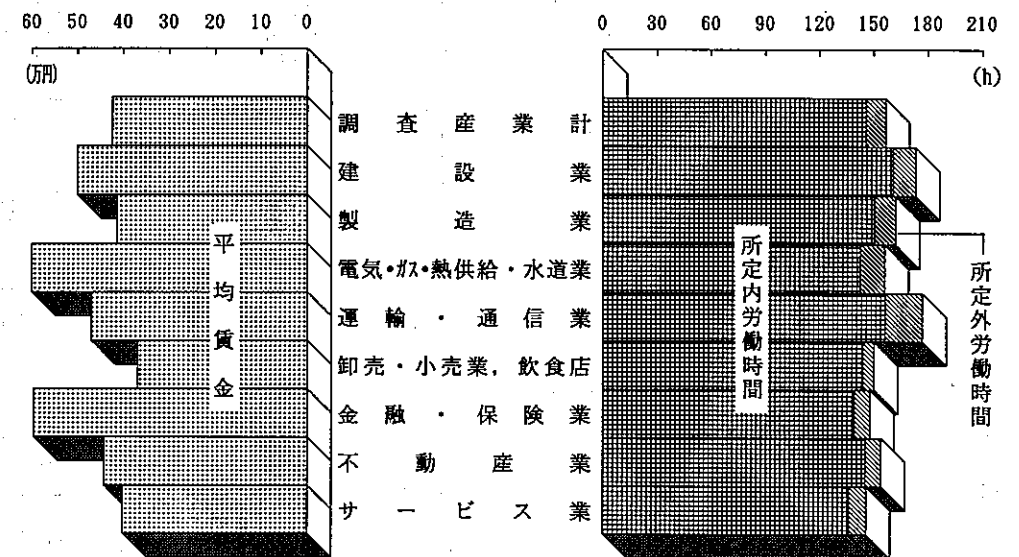
産業別では、「製造業」（1.6%増）、「金融・保険業」（1.3%減）及び「不動産業」（0.7%減）の3産業が減少、他は増加となっている。

また、パートタイム労働者割合は、前年（10.3%）を1.8ポイント上回る12.1%であった。

常用雇用の動き（対前年比）



産業別月平均賃金と労働時間（平5年）



第 1 表

産業別常用労働者の 1

1) 本表は「毎月勤労統計調査地方調査」によるものであり、この調査は統計法に基づく指定統計第7号で、賃金・労働時間及び雇用に...

Table with columns for industry (産業), average monthly wage (平均), and monthly wage (1月). Rows include various sectors like manufacturing, services, and construction.

人平均月間現金給与総額

て大阪府における毎月の変動を明らかにすることを目的としているものである。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、建設業、...

Table showing monthly average cash wages by month (2月 to 12月) for various industries. Columns represent months and rows represent industry categories.

第 2 表

産業別常用労働者賃金指数

1) 前表頭注参照。
2) 平成 2 年平均 = 100

(1) 実質賃

Table with 7 columns: 産業, 平成元年平均, 平成 2 年平均, 平成 3 年平均, 平成 4 年平均, 平均, 1 月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 運輸業, 卸売業, 小売業, 金融業, 飲食店業, 不動産業.

(2) 名目賃

Table with 7 columns: 産業, 平成元年平均, 平成 2 年平均, 平成 3 年平均, 平成 4 年平均, 平均, 1 月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 食品製造業, 繊維製品製造業, 木材製品製造業, パルプ・紙加工製品製造業, 石油製品製造業, 化学製品製造業, 医薬品製造業, 金属製品製造業, 非金属製品製造業, 電気機械器具製造業, 輸送機器製造業, 武器製造業, 電気・ガス・熱供給・水道業, 卸売業, 小売業, 金融業, 不動産業, 宿泊業, 娯楽業, 交通運輸業, 通信業, 教育業, 保健業, 社会福祉業.

労働者賃金指数

(事業所規模30人以上)

Table with 12 columns: 年, 2 月, 3 月, 4 月, 5 月, 6 月, 7 月, 8 月, 9 月, 10 月, 11 月, 12 月. Rows include 平成 2 年, 平成 3 年, 平成 4 年, 平成 5 年, 平成 6 年.

労働者賃金指数

Table with 12 columns: 年, 2 月, 3 月, 4 月, 5 月, 6 月, 7 月, 8 月, 9 月, 10 月, 11 月, 12 月. Rows include 平成 7 年, 平成 8 年, 平成 9 年, 平成 10 年, 平成 11 年, 平成 12 年.

第 4 表

産業別常用労働者賃金指数(名目・定期給与)

1) 第 1 表 注 参照。
2) 平成 2 年平均 = 100

産 業	平成元年平均	平成 2 年平均	平成 3 年平均	平成 4 年平均	平 均	
					平 均	1 月
調 査 産 業 計	98.2	100.0	103.9	106.2	108.1	106.2
調査産業計(サービス業を除く)	98.0	100.0	104.7	108.2	110.7	108.6
建設業	97.7	100.0	103.5	103.6	104.0	103.0
製造業	96.0	100.0	103.9	106.0	107.9	104.5
食料品・たばこ製造業	94.6	100.0	106.7	106.4	103.0	103.4
繊維工業	97.7	100.0	106.2	119.4	126.8	119.2
衣服・その他の繊維製品製造業	101.9	100.0	102.9	117.0	124.3	119.6
木材・木製品製造業	99.1	100.0	101.6	105.0	112.3	107.4
家具・装備品製造業	97.9	100.0	104.4	107.9	108.0	106.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	99.1	100.0	103.8	106.1	106.7	104.5
出版・印刷・同関連産業	97.2	100.0	101.5	102.6	103.9	100.9
化学工業	95.3	100.0	104.8	110.3	110.8	109.7
石油製品・石炭製品製造業	91.3	100.0	102.7	95.8	94.8	95.9
プラスチック製品製造業	91.5	100.0	101.3	102.1	104.1	100.8
ゴム製品製造業	95.8	100.0	103.0	104.0	104.5	102.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	100.3	100.0	107.8	103.6	x	x
窯業・土石製品製造業	96.2	100.0	105.1	107.4	107.1	106.1
鉄鋼業	97.2	100.0	104.2	103.7	105.8	101.2
非鉄金属製造業	98.1	100.0	102.1	102.0	99.9	96.4
金属製品製造業	96.9	100.0	106.1	101.6	100.0	97.3
一般機械器具製造業	93.2	100.0	102.5	103.2	105.3	102.5
電気機械器具製造業	95.6	100.0	103.2	104.7	111.3	103.1
輸送用機械器具製造業	99.9	100.0	103.4	106.7	103.9	104.6
精密機械器具製造業	99.1	100.0	105.1	108.5	109.1	105.6
武器・その他の製造業	89.8	100.0	107.5	115.3	115.4	115.5
電気・ガス・熱供給・水道業	95.8	100.0	102.9	107.4	113.8	113.0
運輸・通信業	97.9	100.0	105.0	111.0	117.0	112.9
卸売・小売業、飲食店	100.3	100.0	106.9	109.7	110.5	110.3
金融・保険業	100.4	100.0	104.1	114.5	119.8	119.3
不動産業	98.4	100.0	105.6	110.2	111.8	110.8
サービス業	99.1	100.0	101.3	99.9	100.5	99.4
旅館・その他の宿泊所	96.5	100.0	101.8	103.9	99.5	100.6
娯楽業(映画を除く)	89.5	100.0	102.1	96.4	98.9	94.9
駐車場・自動車整備業、その他の修理業	90.5	100.0	106.6	106.0	110.1	103.6
協同組合(他に分類されない)	87.6	100.0	112.0	123.5	121.0	125.4
医療業	96.1	100.0	99.9	95.6	94.2	95.3
教育	108.3	100.0	106.0	101.2	100.6	97.7
社会保険・社会福祉	97.2	100.0	100.3	97.1	97.1	95.2
学術研究機関	103.0	100.0	102.4	109.3	119.0	117.6

平	成											
	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	
106.5	107.3	108.7	107.2	108.6	108.9	108.1	108.3	108.4	109.0	109.4		
109.1	109.8	111.1	109.8	111.3	111.5	110.7	111.0	111.4	111.9	112.0		
97.6	104.6	106.4	103.7	102.3	105.4	100.9	103.8	106.0	107.5	106.8		
106.4	106.3	108.3	107.5	109.3	108.9	107.6	108.7	108.9	109.5	109.3		
105.7	99.5	102.8	102.0	102.2	104.0	101.9	102.4	102.9	104.5	105.1		
124.9	121.3	122.6	122.7	131.8	130.6	126.8	129.5	128.5	132.2	131.0		
122.0	118.0	127.6	122.4	126.7	125.6	126.1	127.7	125.0	125.6	124.9		
110.3	111.8	114.5	115.7	117.4	113.6	107.3	113.8	112.4	111.6	111.2		
105.7	107.5	110.4	110.0	110.8	107.6	103.8	106.4	105.5	111.4	110.4		
104.8	111.1	108.8	104.4	105.8	106.5	104.3	106.0	108.5	107.8	107.7		
102.3	102.7	105.2	101.4	102.9	102.4	101.6	105.5	107.1	106.9	107.7		
110.1	110.4	111.2	108.5	112.2	110.2	109.9	111.8	111.8	111.0	113.0		
93.8	91.8	96.5	97.0	94.8	95.4	96.4	94.2	94.3	94.3	93.4		
105.3	105.3	105.3	102.2	105.3	105.5	103.4	105.7	102.8	103.4	103.7		
105.3	104.3	105.9	102.6	105.8	105.8	103.2	105.8	104.8	104.7	103.5		
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x		
105.4	104.0	107.8	108.7	108.1	107.3	108.6	108.5	106.6	106.9	107.4		
106.1	106.0	109.7	104.9	106.7	105.9	105.8	105.9	107.0	105.5	105.4		
96.8	97.5	99.9	102.6	103.0	102.0	100.4	100.5	101.4	100.3	97.8		
101.7	104.0	101.5	99.6	102.0	102.3	99.4	97.0	97.1	99.4	98.2		
103.0	103.0	106.4	106.5	106.7	105.4	106.4	106.3	105.9	106.2	105.6		
105.6	105.4	107.5	112.2	113.4	114.1	112.3	113.8	114.6	116.9	116.1		
103.7	104.5	104.3	101.9	104.2	104.6	102.9	104.6	105.3	102.9	102.7		
106.8	107.1	108.9	109.8	109.1	110.9	107.9	110.1	110.5	111.7	111.3		
114.5	117.0	119.6	112.5	117.4	116.4	111.0	114.5	117.2	114.7	114.7		
112.1	111.6	112.3	113.0	113.1	113.9	113.5	114.8	116.6	115.7	116.1		
116.9	116.0	116.2	113.8	118.4	118.3	117.6	116.5	117.5	119.8	119.6		
109.7	109.9	110.4	110.2	111.0	111.3	111.8	110.6	110.1	109.9	110.6		
117.7	119.5	122.8	117.7	118.7	119.4	120.0	120.6	120.9	120.1	121.0		
110.9	110.8	113.3	111.4	111.8	109.8	111.9	112.1	112.7	112.4	113.1		
99.3	100.3	101.4	99.6	101.0	101.3	100.6	100.6	100.1	100.7	101.9		
98.4	100.7	100.4	97.6	101.6	97.8	97.6	101.0	98.1	98.6	102.1		
96.8	96.3	98.3	99.8	99.0	98.7	99.9	100.1	99.6	101.2	101.9		
106.2	109.7	109.7	110.6	110.8	112.1	111.1	112.1	111.1	111.5	112.7		
121.3	122.2	125.9	117.6	119.8	118.5	119.5	118.8	120.1	121.3	121.4		
95.6	92.1	95.2	92.9	94.6	93.8	93.8	93.6	93.2	94.6	96.0		
97.2	100.3	97.6	96.9	101.3	102.6	101.8	103.6	102.4	102.5	103.8		
96.0	95.9	97.7	96.2	96.8	97.3	96.6	97.5	98.8	99.5	98.1		
117.6	119.6	117.4	120.2	120.4	119.8	119.4	118.6	119.1	118.6	119.4		

第 5 表

産業別、規模別常用労働者

1) 第 1 表項注参照。
2) この「毎月勤労統計調査」の規模区分は事業所ごとの区分である。

Table with 7 columns: 産業・規模別, 平成元年平均, 平成2年平均, 平成3年平均, 平成4年平均, 平均, 1月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給業, 運輸・通信業, 卸売・小売業・飲食店, 金融・保険業, 不動産業, サービス業.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

第 6 表

産業別、規模別常用労働者

1) 第 1 表及び第 5 表項注参照。

Table with 7 columns: 産業・規模別, 平成元年平均, 平成2年平均, 平成3年平均, 平成4年平均, 平均, 1月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, 電気・ガス・熱供給業, 運輸・通信業, 卸売・小売業・飲食店, 金融・保険業, 不動産業, サービス業.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

の 1 人平均月間現金給与総額

Table with 13 columns: 平, 成, 5, 年, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly cash wage data for various categories.

の 1 人平均月間定期給与総額

Table with 13 columns: 平, 成, 5, 年, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly regular wage data for various categories.

第 7 表

産業別常用労働者の1人

1) 本表は「毎月労働統計調査地方調査」によるものであり、この調査は統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間及び雇用につ...

Table with 7 columns: Industry, Heisei 1 average, Heisei 2 average, Heisei 3 average, Heisei 4 average, Average, 1 month. Rows include Survey Industry, Survey Industry (excluding services), and various sub-industries like Construction, Manufacturing, etc.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月労働統計調査)

第 8 表

産業別常用労働者

1) 第7表頭注参照。

Table with 7 columns: Industry, Heisei 1 average, Heisei 2 average, Heisei 3 average, Heisei 4 average, Average, 1 month. Rows include Survey Industry, Survey Industry (excluding services), and various sub-industries.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月労働統計調査)

第 9 表

産業別常用労働者の1人

1) 第7表頭注参照。

Table with 7 columns: Industry, Heisei 1 average, Heisei 2 average, Heisei 3 average, Heisei 4 average, Average, 1 month. Rows include Survey Industry, Survey Industry (excluding services), and various sub-industries.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月労働統計調査)

第 10 表

産業別常用労働者

1) 第7表頭注参照。

Table with 7 columns: Industry, Heisei 1 average, Heisei 2 average, Heisei 3 average, Heisei 4 average, Average, 1 month. Rows include Survey Industry, Survey Industry (excluding services), and various sub-industries.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月労働統計調査)

平均月間総実労働時間数

いて大阪府における毎月の変動を明らかにすることを目的としているものである。この調査の対象は、日本標準産業分類にいう鉱業、...

Table with 12 columns: Year, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly average total actual working hours for various years.

総実労働時間指数

Table with 12 columns: Year, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly total actual working hours index.

平均月間所定外労働時間数

Table with 12 columns: Year, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly average overtime working hours.

所定外労働時間指数

Table with 12 columns: Year, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows show monthly overtime working hours index.

第 11 表

産業別月末

1) 本表は「毎月勤労統計調査地方調査」によるものであり、この調査は、統計法に基づく指定統計第7号で、賃金、労働時間及び雇用に...

Table with 7 columns: 産業, 平成元年平均, 平成2年平均, 平成3年平均, 平成4年平均, 平均, 1月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月勤労統計調査)

第 12 表

産業別雇用指

1) 第11表頭注参照。

Table with 7 columns: 産業, 平成元年平均, 平成2年平均, 平成3年平均, 平成4年平均, 平均, 1月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), 建設業, 製造業, etc.

資料 大阪府企画調整部統計課(毎月勤労統計調査)

常用労働者数

ついて大阪府における毎月の変動を明らかにすることを目的としているものである。この調査の対象は、日本標準産業分類に...

Table with 12 columns: 平成5年 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), etc.

数(常用労働者)

Table with 12 columns: 平成5年 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 調査産業計(サービス業を除く), etc.

第 13 表

産業別、月間入

1) 第 11 表頭注参照。

Table showing monthly earnings by industry for Heisei 2000 and Heisei 2005. Columns include industry categories like food, clothing, printing, chemicals, iron, metal, electrical, and transportation. Rows show monthly earnings in yen for each year.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

第 14 表

産業別、常用労働者の夏季・

1) 第 11 表頭注参照。

2) 所定内給与とは、定期給与から超過労働給与を除いたものである。

Table showing summer wages and benefits for regular employees by industry. Columns include industry, wage/benefit amount for 4th and 5th years, percentage change, and ratio to standard wage/benefit. Rows list various industries like food, clothing, printing, chemicals, iron, metal, electrical, and transportation.

資料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

職率及び離職率

Table showing job rates and resignation rates by industry. Columns include industry categories similar to Table 13. Rows show job rates and resignation rates for each industry.

年末賞与の支給額及び支給率

Table showing year-end bonus amounts and rates by industry. Columns include industry, bonus amount for 4th and 5th years, percentage change, and ratio to standard wage/benefit. Rows list various industries like food, clothing, printing, chemicals, iron, metal, electrical, and transportation.

第 15 表

産業別、規模別常用労働者の夏

1) 第 1 表頭注参照。
2) 所定内給与とは、定期給与から超過労働給与を除いたものである。

規模及び産業	夏 季 賞 与							
	賞 与 支 給 額		対前年比	賞 与 の 所 定 内 給 与 に 対 す る 割 合		支 給 事 業 所 の 全 事 業 所 に 対 す る 割 合		
	4 年	5 年		4 年	5 年	4 年	5 年	
規 模 500人以上	円	%	カ月	%				
調 査 産 業 計	842 150	817 045	△ 1.6	2.39	2.27	98.5	98.7	
調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 除 く)	873 360	858 178	△ 1.0	2.48	2.37	98.1	98.3	
建 設 業	1 219 468	1 154 013	△ 4.9	2.86	2.69	100.0	100.0	
製 造 業	856 877	845 471	△ 0.8	2.52	2.43	100.0	100.0	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	941 851	5.2	x	2.30	x	100.0	
運 輸 ・ 通 信 業	739 873	737 026	△ 1.3	2.10	2.01	100.0	100.0	
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	722 154	701 166	△ 1.5	2.23	2.11	90.2	93.0	
金 融 ・ 保 険 業	1 246 942	1 161 801	△ 1.7	2.96	2.78	100.0	94.7	
不 動 産 業	x	x	x	x	x	x	x	
サ ー ビ ス 業	691 673	648 598	△ 2.4	2.06	1.93	100.0	100.0	
規 模 100人~499人								
調 査 産 業 計	610 059	582 089	△ 2.8	1.96	1.86	99.8	99.0	
調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 除 く)	644 598	620 400	△ 4.6	2.05	1.97	99.7	98.5	
建 設 業	937 629	762 741	△ 13.8	2.28	2.32	100.0	100.0	
製 造 業	616 482	627 091	△ 0.4	2.12	1.97	99.3	98.0	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	820 267	5.4	x	2.25	x	100.0	
運 輸 ・ 通 信 業	614 944	615 410	△ 6.6	1.98	1.80	100.0	100.0	
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	587 481	480 417	△ 11.9	1.93	1.79	100.0	97.8	
金 融 ・ 保 険 業	698 538	835 009	6.5	1.92	2.38	100.0	100.0	
不 動 産 業	683 963	649 736	△ 5.3	1.97	1.98	100.0	89.2	
サ ー ビ ス 業	494 590	478 048	6.0	1.66	1.57	100.0	100.0	
規 模 30人~99人								
調 査 産 業 計	531 894	538 245	2.3	1.79	1.76	96.5	97.2	
調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 除 く)	508 456	553 282	6.5	1.75	1.78	95.8	96.7	
建 設 業	488 537	557 726	14.2	1.77	1.94	100.0	100.0	
製 造 業	434 843	384 886	△ 8.4	1.60	1.41	94.7	97.7	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	x	971 143	△ 1.3	x	2.19	x	100.0	
運 輸 ・ 通 信 業	364 714	619 459	46.6	1.40	1.77	100.0	88.9	
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	546 608	513 424	△ 5.9	1.80	1.67	93.3	97.0	
金 融 ・ 保 険 業	795 466	1 249 904	41.6	2.38	3.15	100.0	100.0	
不 動 産 業	590 262	626 913	△ 1.3	1.88	1.98	95.1	91.7	
サ ー ビ ス 業	601 019	507 230	△ 7.3	1.91	1.73	98.6	98.3	

資 料 大阪府企画調整部統計課 (毎月勤労統計調査)

季・年末賞与の支給額及び支給率

支給労働者の全常用労働者に対する割合	年 末 賞 与										
	賞 与 支 給 額		対前年比	賞 与 の 所 定 内 給 与 に 対 す る 割 合		支 給 事 業 所 の 全 事 業 所 に 対 す る 割 合		支 給 事 業 所 の 全 事 業 所 に 対 す る 割 合		支 給 事 業 所 の 全 事 業 所 に 対 す る 割 合	
	4 年	5 年		4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年	4 年	5 年
%	円	%	カ月	%	%	%	%	%	%	%	
98.6	98.8	906 123	888 159	△ 0.1	2.60	2.51	99.4	99.7	99.7	99.8	
98.3	98.5	925 117	916 763	0.0	2.63	2.56	99.6	99.7	99.8	99.8	
100.0	100.0	1 320 783	1 256 403	△ 4.2	3.10	2.92	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	887 894	867 040	△ 1.7	2.62	2.54	100.0	100.0	100.0	100.0	
x	100.0	x	966 587	1.3	x	2.37	x	100.0	x	100.0	
100.0	100.0	801 121	841 707	3.9	2.31	2.30	100.0	100.0	100.0	100.0	
90.8	92.5	799 285	803 807	2.5	2.47	2.44	98.0	98.3	98.8	98.8	
100.0	97.1	1 381 228	1 333 935	3.5	3.14	3.12	100.0	100.0	100.0	100.0	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	
100.0	100.0	813 140	771 364	△ 0.1	2.47	2.33	98.5	100.0	99.0	100.0	
99.9	99.1	689 319	632 953	△ 0.6	2.21	2.08	99.6	99.9	99.5	99.9	
99.8	98.8	716 024	663 555	△ 8.4	2.28	2.16	99.5	99.8	99.3	99.9	
100.0	100.0	1 066 424	786 621	△ 20.6	2.57	2.38	100.0	100.0	100.0	100.0	
99.5	97.9	661 923	666 595	△ 2.0	2.34	2.16	98.8	100.0	98.3	100.0	
x	100.0	x	917 306	4.9	x	2.50	x	100.0	x	100.0	
100.0	100.0	713 945	696 017	△ 10.7	2.27	2.05	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	98.5	648 768	495 394	△ 15.9	2.15	2.03	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	100.0	778 909	899 863	△ 0.1	2.11	2.57	100.0	100.0	100.0	100.0	
100.0	95.1	799 107	782 878	△ 2.5	2.29	2.19	100.0	89.2	100.0	95.2	
100.0	100.0	602 491	550 138	2.9	1.98	1.86	100.0	100.0	100.0	100.0	
96.9	96.9	613 596	573 991	△ 5.1	2.06	1.90	96.5	99.0	97.1	98.5	
96.8	96.2	574 436	559 960	△ 5.1	1.98	1.86	95.2	98.4	96.1	97.8	
100.0	100.0	735 456	674 967	△ 8.2	2.64	2.12	87.5	100.0	89.3	100.0	
95.6	97.5	472 744	418 129	△ 7.5	1.77	1.53	96.8	99.3	96.5	99.3	
x	100.0	x	1 172 740	4.7	x	2.58	x	100.0	x	100.0	
100.0	83.2	426 739	556 614	8.5	1.70	2.07	100.0	88.9	100.0	84.6	
95.4	97.9	612 690	507 606	△ 17.0	2.01	1.70	92.3	100.0	94.7	100.0	
100.0	100.0	838 429	1 173 957	22.8	2.47	2.90	100.0	100.0	100.0	100.0	
96.4	93.5	626 316	750 518	9.3	1.96	2.36	100.0	100.0	100.0	100.0	
97.4	98.4	722 778	603 026	△ 5.7	2.26	2.00	100.0	100.0	100.0	100.0	

第16表

産業別、企業規模別、年齢階

1) 10人以上の常用労働者を雇用する事業所を対象とする抽出調査である。
2) 平均月間きまって支給する給与額(超過労働給与を含む)である。

Table with columns for industry (Manufacturing, Construction, etc.), company size, and age groups, showing average monthly wages in thousands of yen.

級別常用労働者の月間給与額

(各年6月30日現在)

Table showing average monthly wages for regular workers by industry and age group for men and women.

第 17 表 職種別、常用労働者の平均年齢、勤続年数、

月間実労働時間数及び月間給与額

1) 第 16 表頭注参照。

(平成 5 年 6 月 30 日現在)

職 種	労働者数	平均年齢	平均		所定内労働時間数	所定外労働時間数	きまって支給する現金給与額	
			勤続年数	労働時間数			所定内給与額	所定外給与額
(男)	十人	歳	年	時間			千円	
システム・エンジニア	1 534	30.6	7.2	150	21		320.9	280.7
プログラマー	837	26.2	4.2	158	18		254.4	226.9
電子計算機オペレーター	358	29.4	8.0	164	11		298.9	257.7
自家用乗用自動車運転者	366	38.6	8.5	164	29		309.0	258.2
自家用貨物自動車運転者	508	41.6	11.0	176	14		358.6	331.5
ボイラー	174	50.8	12.9	160	14		327.6	293.8
保守用務員	434	55.9	6.8	182	8		292.5	265.3
パン・洋生菓子製造品工	183	57.0	8.4	163	10		257.1	239.6
製材工	202	35.9	12.0	175	32		323.3	252.5
	25	36.6	9.8	174	8		271.3	258.5
家具工	154	36.7	9.8	175	8		297.5	285.9
紙器工	79	34.6	12.3	169	25		300.7	236.0
紙器工	162	46.2	12.3	178	14		328.2	306.7
オフセット印刷工	325	37.5	11.1	174	25		373.1	318.4
化学分析員	80	35.3	13.4	163	14		308.4	278.2
一般化学工	409	40.9	12.7	167	18		318.2	278.4
鋳造工	133	50.1	17.4	174	10		332.1	306.1
鉄鋼熱処理工	128	43.1	19.9	155	30		382.6	294.8
圧延伸張工	204	41.5	16.1	163	32		389.3	302.4
金属プレス工	450	41.9	12.6	172	15		306.4	280.2
溶接工	691	40.1	10.4	167	19		323.6	283.9
板金工	175	41.3	7.9	176	7		324.8	311.6
風塗装工	114	39.4	12.0	166	9		314.2	290.9
クレーン運転士	400	49.1	12.6	168	20		379.2	329.6
玉掛け作業員	746	49.6	13.6	168	11		357.8	330.7
旋盤工	380	40.9	14.1	167	12		304.6	280.1
フライス盤工	110	40.5	15.6	168	8		300.4	283.2
鉄工	266	41.8	13.2	174	16		366.7	330.4
仕上工	216	42.6	15.7	169	20		335.1	294.1
機械組立工	1 005	39.3	12.4	179	19		322.2	288.2
機械検査工	134	43.2	18.8	162	16		329.2	298.7
機械製図工	250	33.4	10.1	167	14		283.1	258.6
電機機器組立工	59	37.1	13.5	159	7		295.4	275.0
合成樹脂製品成形工	409	41.4	11.1	171	22		304.4	262.0
百貨店店員	474	32.0	9.4	162	8		280.6	265.2
販売店員(百貨店店員を除く)	3 423	30.5	6.3	173	9		264.5	249.5
自動車外販売員	644	33.8	10.6	170	8		333.5	318.9
家庭用品外販売員	10	33.4	11.1	190	3		267.4	264.0
保険外販売員	108	43.3	8.7	152	2		482.7	479.3
調理士	1 216	36.5	8.7	174	12		318.0	293.9
調理士見習	140	30.9	3.9	190	12		195.8	182.2

職 種	労働者数	平均年齢	平均		所定内労働時間数	所定外労働時間数	きまって支給する現金給与額	
			勤続年数	労働時間数			所定内給与額	所定外給与額
(女)	十人	歳	年	時間			千円	
給仕従事者	246	27.1	4.3	167	18		242.0	214.1
営業用バス運転者	454	46.3	13.6	178	60		409.8	285.5
タクシー運転者	2 367	50.7	10.6	182	15		308.4	269.4
営業用大型貨物自動車運転者	1 733	42.0	11.2	178	38		426.1	340.4
営業用普通・小型貨物自動車運転者	2 565	40.8	8.3	179	31		346.5	288.9
発電・変電工	104	37.9	7.5	173	33		331.7	272.8
自動車整備工	1 368	30.5	8.5	170	16		273.9	246.5
機械修理工	651	31.9	6.4	175	18		286.5	257.7
警備員	1 359	57.1	5.7	184	12		227.8	211.0
娯楽接客員	155	39.2	5.3	202	8		299.1	287.9
ビル清掃員	398	57.6	6.8	182	11		206.3	193.6
医師	354	39.5	5.8	164	9		849.0	766.3
各種学校・専門学校教員	336	43.1	14.1	174	12		455.5	427.3
プログラマー	367	25.9	3.3	157	14		229.6	207.7
キー・パンチャー	201	28.1	5.6	157	4		196.1	190.8
内線電話交換手	361	43.8	9.5	169	1		220.0	217.4
用務員	161	49.7	7.7	169	6		194.6	188.7
パン・洋生菓子製造工	95	34.3	5.9	160	10		154.3	143.7
精紡工	71	42.3	5.1	177	6		160.8	154.8
織布工	41	51.9	10.6	205	42		231.5	211.1
ミシン縫製工	349	42.5	9.7	174	2		158.4	156.4
通信機器組立工	57	42.2	8.1	161	—		151.8	150.9
ラジオ・テレビ組立工	196	32.0	9.4	156	1		195.5	192.4
プリント配線工	13	38.7	16.3	179	4		200.3	192.3
スーパー店チェッカー	197	23.3	3.3	179	3		175.5	171.5
百貨店店員	996	27.5	6.7	159	4		207.8	201.2
販売店員(百貨店店員を除く)	4 321	25.2	3.6	170	6		190.0	181.4
保険外交員	1 754	43.8	7.6	141	—		303.3	302.9
調理士見習	288	50.7	5.1	175	5		167.2	161.7
給仕従事者	310	39.3	6.3	172	6		200.5	192.6
娯楽接客員	272	46.0	7.4	224	1		265.1	263.9
ビル清掃員	784	59.7	5.4	178	4		155.6	151.2
栄養士	183	30.6	6.4	169	7		244.1	232.3
看護婦	1 893	34.8	5.6	160	13		309.9	258.6
看護補助者	1 169	35.0	6.6	159	13		287.4	243.1
看護補助者	557	43.8	5.1	163	10		197.1	175.8
幼稚園教諭	314	24.5	3.5	177	—		187.1	187.0
保育士	474	29.2	5.1	174	5		227.5	220.5

第 18 表

一般・日雇職業

ア) 常用、臨時・季節労働者である。
 イ) 新規求人数+新規求職数
 ウ) 就職数+新規求職数×100
 エ) 充足数+新規求人数×100
 オ) 失業対策事業は平成元年度で終結。

年度月	ア) 一般									
	求職数		求人数		充足数	就職数	イ) 新規求人数倍率 (原数値)	ウ) 就職率		
	有効	新規	有効	新規					充足数	就職数
平成元年度平均	92 831	18 933	107 393	38 181	5 884	5 507	2.02	29.1		
2	89 666	18 644	114 974	40 381	6 038	5 422	2.17	29.1		
3	98 695	21 814	111 992	38 540	6 429	5 829	1.77	26.7		
4	117 829	26 990	90 354	31 864	7 154	6 594	1.18	24.4		
平成5年度平均	142 220	31 905	67 538	25 818	7 619	7 190	0.81	22.5		
平成5年 4月	144 986	40 846	81 348	27 879	8 580	8 090	0.68	19.8		
5	145 384	30 985	71 212	23 589	7 414	7 043	0.76	22.7		
6	144 632	29 727	68 826	25 795	7 866	7 438	0.87	25.0		
7	143 472	30 898	65 085	26 112	7 856	7 415	0.85	24.0		
8	143 459	30 843	65 414	25 508	7 192	6 819	0.83	22.1		
9	143 947	32 265	68 505	27 799	8 387	7 916	0.86	24.5		
10	144 977	32 510	68 778	27 302	8 069	7 605	0.84	23.4		
11	141 094	27 344	68 485	24 545	7 600	7 116	0.90	26.0		
12	128 610	20 505	58 370	18 951	5 709	5 393	0.92	26.3		
平成6年 1月	135 788	36 092	62 505	28 484	6 631	6 311	0.79	17.5		
2	139 397	31 632	65 108	26 633	7 558	7 152	0.84	22.6		
3	150 897	39 207	68 822	27 215	8 564	7 987	0.69	20.4		

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

第 19 表 職種別、屋外労働者現金給与額、実労働日数及び実労働時間

1) 平成4年8月1日から8月31日までの期間(給与締切日の定めがある場合には、8月の最終の給与締切日以前1カ月間)の平均値である。
 ア) きまって支給される現金給与額である。

職種	1人1日平均ア)			職種	1人1日平均ア)		
	現金給与額	実労働日数	実労働時間		現金給与額	実労働日数	実労働時間
建設業	円	日	時間		円	日	時間
土工	15 270	20.7	8.2	溶接工	19 850	21.3	8.0
軽作業員	12 180	19.8	8.2	機械運転士	19 440	21.3	8.3
大工	17 560	21.2	8.4	鉄骨工	14 860	21.7	8.3
とび	17 710	21.0	8.3	型枠工	20 710	21.0	8.0
左官	18 560	20.9	8.1	湾岸運送関係事業			
電気工	16 270	22.1	8.6	ウインチマン	21 960	20.7	7.9
配管工	15 370	22.3	8.3	船内荷役作業員	20 490	20.6	8.2
塗装工	15 910	23.1	8.3	沿岸荷役作業員	19 700	21.5	7.9
貨物自動車運転者	14 510	22.6	8.2	陸上荷役作業員	18 140	22.8	8.9
板金工	17 020	23.4	8.4	検査員	21 310	20.1	9.3

資料 労働大臣官房政策調査部「屋外労働者職種別賃金調査報告(大阪府分)」

紹介状況

エ) 求人充足率	日雇									
	有効求職数	新規求職数	就労実人員	就労延数				不就労延数		
				総数	オ) 失業者 就労事業	公共事業 準公共事業	民間及び その他の事業			
15.4	21 006	185	443	3 955	1 989	78	1 888	28 732		
15.0	19 330	153	311	1 541	-	330	1 211	27 336		
16.7	18 413	164	106	1 223	-	347	876	26 491		
22.5	17 010	173	92	983	-	303	680	23 775		
29.5	15 110	192	99	992	-	203	789	16 172		
30.8	15 655	218	99	916	-	235	681	14 289		
31.4	15 387	191	103	819	-	199	620	16 227		
30.5	15 270	175	93	958	-	175	783	17 825		
30.1	15 017	149	97	921	-	206	715	16 509		
28.2	14 984	217	104	958	-	211	747	16 696		
30.2	15 000	213	99	990	-	227	763	17 258		
29.6	14 898	187	100	1 024	-	225	799	15 496		
31.0	14 795	210	109	1 027	-	244	783	17 113		
30.1	14 986	178	100	1 140	-	196	944	13 162		
23.3	15 168	223	98	1 162	-	179	983	20 818		
28.4	15 167	143	92	1 061	-	177	884	13 815		
31.5	14 991	201	92	930	-	159	771	14 849		

第 20 表 産業別新規学卒者初任給

(平成5年度)

学歴	全産業	建設業	製造業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	サービス業
中学卒	円							
	134 811	138 448	132 825	134 692	142 500	148 075	139 081	135 747
高校卒	149 744	157 185	149 949	149 883	140 421	152 005	148 859	147 586
高専 } 卒	164 430	171 349	165 282	162 642	157 093	168 233	163 969	163 190
短大卒	161 163	167 450	162 046	160 898	155 332	159 998	160 661	160 024
大学卒	184 345	191 522	186 574	184 003	177 587	186 125	182 916	181 175

資料 大阪府労働部労働政策課「基本的労働条件調査報告書」

第 23 表 公共職業訓練実施状況

1) 就職者は修了後3か月以内のもの。

Table with columns for training type (訓練別), age group (年齢別), and status (就職者, 未就職者). Rows include平成元年度, 平成3年度, 平成4年度, 平成5年度, 普通職業訓練課程, and 障害者訓練.

資料 大阪府労働部能力開発課

第 24 表 地方労働委員会係属事件の取扱状況

ア) 1件の申立てで、各号にわたるものがあるため、申立件数と一致しない。イ) 分離命令(ただし、当該分離命令で事件を終結したものを除く)を含まない。ウ) 1件の申請で各項目にわたるものがあるため、申請件数と一致しない。

Table with columns for year (年次), handling status (取扱), and event type (事由別). It details the processing of labor committee events from平成元年度 to平成5年度.

資料 大阪府地方労働委員会「年報」

第 25 表 産業別組合数及び組合員数

1) 本表はすべての単位労働組合及び労働組合連合団体のものである。

Table with columns for industry (産業), year (平成元年 to 平成5年), and number of unions/employees (組合数, 組合員数). It lists various industries like agriculture, manufacturing, and services.

資料 大阪府労働部労働政策課「労働組合基本調査」

第 26 表

組織別、組合数

1) 前表頭注参照。

組 織	総 数		民間労働組合		国家公務
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数
平成元年	組合	人			
	5 790	1 052 026	5 310	858 881	130
	5 837	1 056 407	5 311	871 444	130
	5 835	1 062 680	5 344	880 625	129
平成5年	5 770	1 061 973	5 235	881 993	129
	5 874	1 060 965	5 329	879 164	131
	2 784	613 475	2 464	500 612	45
	264	53 169	263	52 867	1
連合大阪労働直結連立加盟複加	874	105 494	670	39 106	83
	—	—	—	—	—
	821	108 841	809	108 022	8
	1 178	187 489	1 162	185 462	2
47	7 503	39	6 905	8	

資料 大阪府労働部労働政策課「年間労働情勢」

第 27 表

労働争議の発生・継続・

1) 労働争議及び争議行為は労働省労働争議統計によっている。2) 争議で2種以上の行為形態をもつことがあるため形態別の件数及び参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発生、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。ア) 「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合計である。

年 月	ア) 総 数		争 議 行 為 を 伴 っ					
			計		半日以上の同盟罷業		工場閉鎖	
	件 数	総参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員
平成元年	件	人						
	92	13 810	70	5 369	49	4 347	1	14
	93	13 824	77	5 383	49	4 347	1	14
	125	50 241	109	26 871	45	5 009	—	—
平成2年	137	54 697	110	26 885	45	5 009	1	14
	62	6 530	50	5 532	29	2 206	—	—
	79	11 319	51	5 546	29	2 206	1	14
	56	57 096	49	40 479	19	25 093	—	—
平成4年	61	57 149	50	40 763	19	25 093	1	14
	88	17 913	42	12 894	21	10 561	—	—
	95	22 926	43	12 908	21	10 561	1	14
	3	4	—	—	—	—	—	—
平成10年	10	5 017	1	14	—	—	1	14
	9	5 016	1	14	—	—	1	14
	26	12 482	26	11 023	18	10 351	—	—
	33	12 587	27	11 037	18	10 351	1	14
平成11年	19	3 703	13	1 371	2	10	—	—
	31	4 670	14	1 385	2	10	1	14
	5	59	—	—	—	—	—	—
	27	4 332	2	324	—	—	1	14
平成12年	11	1 210	3	500	1	200	—	—
	34	4 559	5	527	1	200	1	14
	5	91	—	—	—	—	—	—
	28	1 487	—	—	—	—	1	14
平成13年	1	1	—	—	—	—	—	—
	24	1 273	2	15	1	2	1	14
	1	40	—	—	—	—	—	—
	17	788	1	14	—	—	1	14
平成14年	1	1	—	—	—	—	—	—
	13	495	1	14	—	—	1	14
	6	105	—	—	—	—	—	—
	15	515	1	14	—	—	1	14
平成15年	10	217	—	—	—	—	—	—
	24	608	1	14	—	—	1	14

資料 大阪府労働部労働政策課「年間労働情勢」

及び組合員数

(各年6月末現在)

員 組 合	公共企業体組合		地方公務員組合		地方公営企業組合		
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数	
14 481	71	19 266	178	127 291	101	32 107	
	14 398	75	18 729	217	118 949	104	32 887
	14 450	75	19 174	231	115 408	106	33 023
	14 210	62	18 721	237	113 938	107	33 111
14 610	60	19 131	250	115 613	104	32 447	
5 428	52	18 706	128	58 760	95	29 969	
302	—	—	—	—	—	—	
8 008	6	375	108	55 805	7	2 200	
—	—	—	—	—	—	—	
598	2	50	2	171	—	—	
872	—	—	12	877	2	278	
598	—	—	—	—	—	—	

解決状況及び参加人員

参加人員の合計は計と一致しない。また争議の「総参加人員」は争議団体の統制下にある総数である。なお、年別の上段は当年発生、下段は前年からの繰越分を含み、月別の上段は当月発生、下段は前月からの繰越分を含む。ア) 「争議行為を伴ったもの」と「争議行為を伴わないもの」との合計である。

た も の	半日未満の同盟罷業		そ の 他		争議行為を伴わないもの		労働損失日数	解決した争議	
	件 数	行為参加人員	件 数	行為参加人員	件 数	総参加人員		件 数	総参加人員
	25	2 483	—	—	22	1 030	7 373	49	4 589
25	2 483	—	—	22	1 030	12 914	80	4 589	
65	22 492	—	—	16	2 787	6 494	111	39 770	
65	22 492	—	—	26	7 204	10 879	120	39 999	
23	3 747	—	—	16	957	4 153	57	6 501	
23	3 747	—	—	32	5 732	8 283	73	11 253	
29	15 807	—	—	29	16 334	21 824	48	49 724	
29	15 807	—	—	33	16 373	26 083	52	49 773	
22	2 856	—	—	46	1 247	11 178	70	17 130	
22	2 856	—	—	52	6 246	15 364	76	22 129	
—	—	—	—	3	4	—	1	1	
—	—	—	—	9	5 003	336	1	1	
—	—	—	—	8	5 002	—	—	—	
9	1 195	—	—	—	—	322	2	4 911	
9	1 195	—	—	6	91	10 958	19	11 578	
11	1 361	—	—	6	320	11 322	21	11 620	
11	1 361	—	—	17	1 273	20	4	304	
—	—	—	—	5	59	370	9	397	
1	310	—	—	25	4 008	—	—	—	
2	300	—	—	8	409	322	4	895	
3	313	—	—	29	3 731	200	1	240	
—	—	—	—	5	91	564	11	3 163	
—	—	—	—	27	1 473	—	—	—	
—	—	—	—	1	1	378	5	215	
—	—	—	—	22	1 246	—	—	—	
—	—	—	—	1	40	366	8	525	
—	—	—	—	17	774	—	—	—	
—	—	—	—	1	1	336	5	294	
—	—	—	—	12	481	—	—	—	
—	—	—	—	6	105	350	4	85	
—	—	—	—	14	581	—	—	—	
—	—	—	—	10	217	336	1	1	
—	—	—	—	23	594	—	—	—	

第 28 表 都道府県別、常用労働者 1 人平均月間
現金給与総額及び定期給与

1) 「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国調査（第一種事業所）」の結果によるもので、都道府県別には実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			定期給与			現金給与総額			定期給与		
	平成3年	平成4年	平成5年	平成3年	平成4年	平成5年	平成3年	平成4年	平成5年	平成3年	平成4年	平成5年
全 国	384 787	392 608	393 224	281 943	288 805	293 410	368 011	372 594	371 356	275 153	276 015	278 831
北海道	331 707	333 572	339 563	248 461	254 215	263 134	294 226	294 593	275 645	224 500	228 963	222 673
青森県	278 697	289 987	292 913	214 368	222 477	226 312	205 066	210 726	204 470	165 920	170 602	170 305
岩手県	305 610	314 997	302 807	230 196	237 439	230 195	242 963	252 479	242 985	186 660	194 889	193 231
宮城県	333 056	347 801	354 579	248 900	259 781	260 433	269 312	284 929	277 784	202 654	216 611	214 803
秋田県	297 476	302 400	289 349	221 762	228 004	222 555	231 220	232 016	229 885	178 190	182 064	184 301
山形県	301 751	310 627	301 631	225 104	234 128	231 345	254 777	260 502	252 724	194 800	201 179	200 547
福島県	302 705	311 176	310 094	232 713	239 594	242 048	281 023	285 279	283 374	216 345	220 610	222 573
茨城県	378 522	385 614	389 149	279 685	286 357	291 515	374 619	374 295	384 251	277 340	279 548	288 394
栃木県	351 572	380 077	365 163	264 546	269 980	275 895	354 135	364 017	349 457	267 790	271 569	265 254
群馬県	355 213	362 094	358 819	265 209	269 128	265 212	345 241	351 420	358 042	259 677	262 293	266 013
埼玉県	354 624	353 678	358 230	264 285	269 161	274 401	356 323	355 441	359 787	264 920	270 010	274 416
千葉県	388 650	392 701	370 967	298 634	302 062	291 795	366 996	370 972	360 310	281 083	287 241	282 322
東京都	475 250	483 527	492 424	333 550	341 864	358 284	474 765	484 231	480 443	336 659	343 347	347 684
神奈川県	413 388	421 796	418 229	302 195	309 863	310 632	427 105	424 929	425 202	311 732	312 324	315 536
新潟県	326 788	331 384	332 021	241 388	246 075	251 828	281 116	277 286	289 750	213 955	212 963	227 358
富山県	350 700	358 642	352 695	258 884	266 958	267 513	320 772	323 975	333 243	239 914	244 925	254 748
石川県	347 909	362 541	352 957	254 613	266 163	267 777	307 234	315 688	309 365	229 228	238 287	240 050
福井県	324 803	337 454	346 195	244 239	252 790	263 407	293 870	312 774	295 664	226 552	236 844	232 455
山梨県	343 414	346 840	352 135	258 266	269 417	270 329	315 879	317 821	326 381	239 468	246 016	251 653
長野県	347 472	353 565	354 149	257 505	263 500	264 965	322 817	326 564	333 395	239 939	244 620	252 108
岐阜県	321 365	329 366	349 187	244 327	251 651	266 871	309 667	316 500	329 469	237 028	243 944	256 578
静岡県	369 520	373 940	365 380	274 917	278 682	276 510	367 022	371 588	369 535	271 683	274 884	279 032
愛知県	411 900	414 081	407 834	302 127	304 756	304 379	392 344	398 487	384 839	291 750	295 027	290 158
三重県	353 298	361 506	372 058	265 542	269 552	282 808	345 041	350 871	363 687	258 001	261 441	276 401
滋賀県	355 468	366 325	374 917	264 961	272 818	281 092	362 266	368 950	378 131	268 752	273 144	284 718
京都府	387 635	409 692	381 281	284 688	301 561	285 148	370 810	385 237	381 425	278 515	287 966	287 952
大阪府	421 046	429 081	423 509	302 595	312 133	313 182	407 391	415 229	413 372	297 353	304 841	308 109
兵庫県	393 542	403 701	386 875	291 127	298 627	291 103	386 052	394 613	391 119	284 109	290 629	292 090
奈良県	356 159	370 213	363 790	265 215	273 833	273 315	337 775	347 024	350 530	256 652	260 339	265 744
和歌山県	355 672	367 304	365 459	266 485	276 595	278 755	366 430	373 560	352 235	274 985	281 747	268 036
鳥取県	312 310	322 254	314 921	232 414	239 988	239 814	255 919	265 689	250 286	195 140	199 886	196 559
島根県	299 432	306 063	316 036	227 647	232 046	240 343	259 943	263 109	263 482	201 335	203 411	205 073
岡山県	372 269	377 779	357 758	276 190	283 070	277 433	354 022	362 908	345 601	267 220	274 481	272 471
広島県	369 353	376 164	379 291	273 277	279 977	280 130	366 581	369 244	364 657	275 966	277 228	273 051
山口県	345 009	354 762	353 941	261 319	269 053	268 525	370 608	380 803	355 913	277 071	284 560	270 869
徳島県	335 844	345 941	337 916	248 425	257 223	257 034	295 847	305 131	308 759	215 072	221 848	230 961
香川県	361 799	362 765	350 172	259 731	267 823	266 963	311 762	309 249	321 397	230 767	234 975	247 663
愛媛県	325 659	335 645	323 675	242 967	250 852	252 368	302 429	310 344	294 713	227 678	234 414	233 994
高知県	311 648	326 042	318 368	236 627	247 674	243 061	238 899	239 265	240 601	191 471	189 986	192 244
福岡県	358 817	373 244	365 247	268 016	276 556	276 806	342 407	349 357	331 410	258 898	262 585	255 791
佐賀県	296 596	307 325	321 087	222 121	231 487	244 017	274 167	283 814	281 775	206 992	215 691	214 727
長崎県	308 051	314 634	329 632	234 415	239 630	252 793	288 604	295 843	295 462	219 004	227 917	228 476
熊本県	317 229	319 589	319 974	238 091	243 594	241 725	271 736	277 943	272 524	208 758	215 652	213 049
大分県	311 697	321 472	326 540	231 669	239 917	251 756	288 366	292 904	316 828	217 946	221 628	245 231
宮崎県	285 979	296 934	308 590	218 245	225 322	235 617	257 136	262 284	256 219	198 238	201 198	201 453
鹿児島県	325 553	335 635	312 808	240 792	248 985	238 111	246 631	255 114	244 211	190 974	195 957	193 404
沖縄県	315 572	314 027	317 193	237 024	245 368	244 541	319 459	312 191	297 913	247 331	254 470	238 026

第 16 章
府 民 所 得